

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070504010301	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部		
				担当課	学校給食課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	石神 修		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学校給食管理グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	42-0566		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 57 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校給食法	
	項	07 保健体育費					
	目	05 学校給食費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校給食法第1条に基づき、国分地区(単独調理場)を除く隼人・溝辺・横川・牧園・霧島・福山の6学校給食センターにおいて、市内の小・中学校、幼稚園での給食を実施し、次の基本方針等による学校給食の充実に努める。
 ①【安全安心な学校給食の運営】学校給食衛生管理基準に基づき、安全安心な学校給食に努める。また、施設面でも、衛生基準に適合させるため、給食施設の計画的な整備を行っていくとともに、給食内容の充実と業務の効率化を図る。
 ②【食に関する指導の充実】学校給食を生きた教材として活用し、様々な体験活動を通じて、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるようにする。また、栄養教諭の派遣等を通して、「食に関する指導」の充実に努める。
 ③【地産地消の推進】霧島市の豊かな食材を学校給食に活かしながら、安全で安心な季節感のある、おいしい学校給食を提供する。また、関係機関と連携しながら地場産食材の活用を推進することにより、心身ともに健全な子ども達の育成を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 給食の提供数(給食実施日数1日あたり)	食	6,757	7,000	7,035	7,788	7,788
イ 地場産食材(市内産)の購入割合	%	26	28	28	28	28
ウ 食に関する指導の実施回数(延べ)	回	178	180	182	200	200

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 児童生徒、園児	学校給食センターから配食される小中学校の児童生徒、園児	人	6,158	6,400	6,090	6,772	6,772
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 正しい食習慣を身につける	朝食を食べない子どもの割合(小5、中2)	%	1	2	2	2	2
イ 偏食をなくす	一人当たりの残食の量(年間)	kg	4	4	5	4	4
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康な体が育つ	健康診断(腎臓)で要注意・要治療となった児童生徒の割合	%	2	2	2	2	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 学校給食法が制定され、学校給食を実施。その後の改正を受け、S57より給食センターを設立し、それと同時に本事業を開始した。偏食する児童生徒が増加する中で、食育の推進が重要な課題となっている。また、施設の老朽化が進んでおり、厨房機器の買替えや調理場のドライ方式への変更が必要とされている。
 外部評価委員会からは、「国分地区小中学校給食単独調理場運営事業」や「学校給食施設整備事業」との事務事業内容を再度照らし合わせ、統合の検討等方向性を示し、進めていくべきとの意見がある。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	28,400	0	0	0	
	その他	千円	0	25	25	28	
	一般財源	千円	197,516	195,974	194,023	245,274	245,274
	事業費	千円	225,916	195,999	194,048	245,302	245,302

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・センター所長会の実施(年11回実施)
 ・施設や設備の老朽化による故障・修繕に対し適宜対応した。
 ・主な修繕及び備品等の購入
 隼人学校給食センター調理場内における自動ドアの修繕
 隼人学校給食センターコンピューター購入及び食器の更新

・センター所長会を年間11回実施し情報を共有することで、業務の連携を図ることができた。
 ・老朽化による故障・修繕や備品等の買替えなど適宜対応した結果、安全安心な給食施設の機能を向上させることができた。

事務事業コード	0110070504010301	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童生徒、園児が、正しい食習慣を身につけることや偏食をなくすことで健康な体が育つことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校給食法第11条では、食材費以外の学校給食事業を行うためにかかる費用は市が負担することになっているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	朝食を食べない子供を減らすためには、実態調査及び食の指導の徹底はもとより、給食だよりやPTA新聞等を活用し、保護者への啓発を推進することで、成果向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校給食を提供しないことにより、保護者の負担が増大し、偏食の傾向も強くなるため、児童生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 国分地区小中学校給食単独調理場運営事業 従来、給食センターは、各出張所(教育振興課)所管であったが、学校給食課(新設)所管となったこと、また、センター方式、自校方式共に事務内容は同じように見えるが、規模、管理者に差異があることから可能性はあるが容易ではない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	消耗品等一括購入可能なものについては、共同購入等により、事業費を削減できる余地がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	調理業務を民間委託することで、事務職員を減員して人件費を削減できるが、別途、調理業務の委託料が発生する。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は児童生徒であり、全てに栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年9月より新たな学校給食センターが稼働することに伴い、より安心安全な給食を提供できるよう、調理及び配送業務について民間の専門業者への委託を行う。 新たな学校給食センター以外の施設についても、業務の委託化について検討を行う。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き業務の委託化について検討を行う。また、施設・設備等の老朽化が進み故障や修繕が増えることから、迅速に対応し安心安全な学校給食の提供に努める。 児童生徒が正しい食習慣を身につけ偏食をなくすよう、栄養教諭を活用して食に関する指導等を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070504010302	事務事業名	学校給食運営協議会等開催事務	担当部	教育部	
				担当課	学校給食課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	石神 修	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学校給食管理グループ	
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	42-0566	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 霧島市立学校給食センター運営委員会設置要綱等		
	項	07 保健体育費				
	目	05 学校給食費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「学校給食に関し、食育の推進、地域の特色を生かした学校給食の実施を図るための協議会委員への報酬等の支払い事務」であり、6センターそれぞれに設置されている学校給食運営委員会や、市長の諮問に応じた審議・答申を行う学校給食運営審議会、新たな給食施設建設に関する審議を行う学校給食センター建設検討委員会がある。

- 学校給食運営委員会
それぞれの地区における学校給食事業会計の予算及び決算に関する事項等の他、学校給食に関するすべての事項について審議をする。
- 学校給食運営審議会
市全体の学校給食事業に係る重要事項について審議をする。
- 学校給食センター建設検討委員会
給食施設開設までの事業の円滑な推進を図るため、施設建設に関する事項(基本構想・設計・設備等の整備)について協議・検討を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	審議会等の開催回数	回	12	15	13	15	15
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 児童生徒、園児							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 正しい食習慣を身につける							
イ 偏食をなくする							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康な体が育つ							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年8月に「霧島市立学校給食運営審議会」で、(仮称)第一学校センター及び牧之原学校給食センターの新設、また、横川学校給食センターと牧園学校給食センターを廃止し、(仮称)第二学校給食センターを新設する答申を出したが、その後、給食施設の分散化や自校式を堅持すべきとの意見が一部の地域住民・議会等から出されたことを受け、給食事業(センター方式・自校式)の見直しの方針が決定され、年次的に整備を進めていくことになった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	289	517	341	542
		事業費	千円	289	517	341	542

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組)	(2) 平成28年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 6センターそれぞれ年2回運営委員会を開催した。 隼入学校給食センター 7月・3月実施 42人出席 溝辺学校給食センター 7月・3月実施 21人出席 牧園学校給食センター 6月・2月実施 13人出席 横川学校給食センター 7月・3月実施 22人出席 霧島学校給食センター 7月・3月実施 24人出席 福山学校給食センター 6月・2月実施 25人出席 学校給食運営審議会 2月実施 11人出席	<左記の実績(取組)による成果を記載> 学校給食事業に関する事項について審議し、各委員から様々な意見が出され、それらの改善に取り組んだ結果、市内の児童生徒、園児が正しい食習慣を身につけることや、偏食をなくすることで、健康な体が育つことに結びつく一因となった。

事務事業コード	0110070504010302	事務事業名	学校給食運営協議会等開催事務	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	報償費、旅費等につき削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
<input type="checkbox"/> 削減できる		
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	(仮称)国分学校給食センターが平成29年9月から開設するに伴い、新たな運営委員会を立ち上げ、スムーズな給食提供が開始できるように取り組んでいく。 各センターの運営委員については、各校長・各PTA会長等が委員となっており、開催時期や時間等については、学校行事と重複しないよう慎重に取り計らっていくとともに、新たな審議事項の提案等を行っていく。 市全体の今後の給食施設のあり方を中心に学校給食事業に係る重要事項について審議するために学校給食運営審議会等の開催に取り組んでいく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き各センターの運営委員会の開催時期や時間等については慎重に取り計らっていくとともに、新たな審議事項の提案等を行っていく。 引き続き市全体の今後の給食施設のあり方を中心に学校給食事業に係る重要事項について審議するために学校給食運営審議会等の開催に取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070504010303	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部		
				担当課	学校給食課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	石神 修		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学校給食管理グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	42-0566		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 37 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校給食法	
	項	07 保健体育費					
	目	05 学校給食費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校給食法第1条に基づき、国分地区の市立小中学校(センター方式を除く)での給食を実施し、次の基本方針等による学校給食の充実に努める

- ①【安全安心な学校給食の運営】 学校給食衛生管理基準に基づき、安全安心な学校給食に努める。また、施設面でも衛生基準に適合させるため、給食施設の計画的な整備を行っていくとともに、給食内容の充実と業務の効率化を図る。
- ②【食に関する指導の充実】 学校給食を生きた教材として活用し、様々な体験活動を通じて、食に関する知識と食を選択する力を修得し、健全な食生活を実践することができるようにする。また、栄養教諭の派遣等を通して、「食に関する指導」の充実を図る。
- ③【地産地消の推進】 霧島市の豊かな食材を学校給食に活かしながら、安全で安心な季節感のあるおいしい学校給食を提供する。また、関係機関と連携しながら地場産食材の活用を推進することにより、心身ともに健全な子供たちの育成を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 給食の提供数(給食実施日数1日あたり)	食	5,307	5,700	5,264	4,512	4,512
イ 地場産食材(市内産)の購入割合	%	19	19	17	19	19
ウ 食に関する指導の実施回数(延べ)	回	99	105	101	100	100

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 児童生徒	国分地区の自校方式の小中学校の児童生徒	人	4,917	5,000	4,881	4,199	4,199
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 正しい食習慣を身につける	朝食を食べない子供の数(小5、中2)	%	2	2	2	2	2
イ 偏食をなくする	一人当たりの残食の量(年間)	kg	3	3	3	3	3
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健康な体が育つ	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	2	2	2	2	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校給食法が制定され、学校給食を実施。それと同時に本事業を開始した。偏食する児童生徒が増加する中で、食育の推進が重要な課題となっている。また、施設の老朽化等が進んでおり、厨房機器の買替えや調理場のドライ方式への変更が必要とされている。

外部評価委員からは、「学校給食センター運営事業」や「学校給食施設整備事業」との事務事業内容を再度照らし合わせ、統合の検討等方向性を示し、進めていくべきとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	66,054	63,942	62,979	82,861
事業費		千円	66,054	63,942	62,979	82,861	82,861
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 施設や設備の老朽化による故障・修繕に対しては、適宜対応をした。 主な修繕及び備品等の購入 (国分小) 冷凍冷蔵庫1台購入 (向花小) プレート殺菌庫1台購入 (国分中) ガス給湯器購入 (青葉小) 給食室厨房ドア修繕 (国分中) ガス配管修繕 食に関する指導の計画的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化による故障・修繕や備品等の買替えによる設備の更新により、適宜対応した結果、安全安心な給食施設の機能を向上させることができた。 食に関する指導を計画的に実施できたことにより、正しい知識・食習慣についての理解を深めることができた。 6月と1月に実施した朝食摂取状況調査によると、朝食を食べない子供の割合(小5、中2)の割合を減らすことはできなかったものの、現状は維持した。

事務事業コード	0110070504010303	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童生徒が、正しい食習慣を身につけることや偏食をなくすことで健康な体が育つことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	朝食を食べない子供を減らすためには、実態調査及び食の指導の徹底はもとより、給食たよりやPTA新聞等を活用し、保護者への啓発を推進することで、成果向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	消耗品費は、各単独調理場に配分されているが、一括購入等が可能なものについては、共同購入等により事業費を削減できる余地がある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は児童生徒であり、全てに栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	花堂 誠		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評	○	○					

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070504010305	事務事業名	学校給食施設整備事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校給食課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	石神 修		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		グループ	学校給食管理グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	07 保健体育費				特になし	
	目	05 学校給食費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の学校給食施設について、学校給食運営審議会の答申をもとに、施設の老朽化や衛生管理面の問題等から、学校給食衛生管理基準の要件を満たすことが困難になっている施設を年次的に整備していくことで安全安心な給食を提供できるようにする事業である。

・給食施設の整備計画
 平成27年度 牧之原学校給食センター建設
 平成28年度 国分地区南部学校給食センター建設着手
 ※国分地区南部学校給食センターは、上小川小学校西側隣接地に建設し、上小川小、国分西小、天降川小、川原小、木原小中を配食校としている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	給食施設の建設工事数	件	1	0	1	0	0
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	児童生徒及び園児						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	安全安心な学校給食の提供						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	健康な体が育つ						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

これまでの計画では国分地区南部学校給食センターは国分広瀬の始良東部地方公設卸売市場敷地内に建設し、上小川小学校は単独調理場として学校敷地内に建設の予定であったが、国の予算が不採択となったことから、整備計画の変更を行い、上小川小学校隣接地の土地を新たに購入し、上小川小学校分も含めた、学校給食センターを建設することで、建設費用の削減と施設の早期完成が図れることになる。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	37,488	26,508	26,193	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	309,600	149,400	180,600	3,200
		その他	千円	9,900	0	0	0
		一般財源	千円	25,624	8,696	10,495	46,152
		事業費	千円	382,612	184,604	217,288	49,352
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・主なもの 国分地区南部学校給食センター建設に係る経費(当初契約額) 実施設計業務委託 13,932千円 工事監理業務委託 12,312千円 建築工事等諸工事 610,416千円 用地取得費 18,721千円	国分地区南部学校給食センターについては、平成27年度に造成工事等を行い、本年度に本体の建設工事に着手したことで、平成29年9月の供給開始に向けた事業を進めることができた。

事務事業コード	0110070504010305	事務事業名	学校給食施設整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	施設整備に要する経費であり、実施設計に基づき積算していることから削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	設計監理については業務委託を行っているが、最終的に全てのチェックは、職員が行う必要があり、その時間を削減するのは難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国分地区南部学校給食センターについて、平成29年9月から給食提供ができるように、引き続き事業を推進していく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	学校給食運営審議会等を開催し、その審議内容等を踏まえ、今後の給食施設の整備について計画的に取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

